

# Watch!

## 統計から社会の実情を読み取る

### 第16回 格差の大きい国は格差が大きいと思っているか

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、「統計データはためになる!」(技術評論社、2012年)等。



#### はじめに

2000年代前半の小泉構造改革は日本社会の既得権益をかなり突き崩したが、これへの反動から小泉改革が拡大したとされる経済格差に対する日本人の意識は大いに高まった。米国のように、明らかに格差拡大を示すデータが存在している訳でもないのに、少しでも日本社会の格差が大きいと思わせるデータがあれば、マスコミはこぞってそれを取り上げた。先進国の中で日本が上位となっている相対的貧困率がにわかに関心を集めるに至ったのが典型例である。格差が大きくなつたから格差意識が高まつたというより、格差意識が高まつたから格差が大きいことを示すデータが注目を集めたといった方が真実に近いであろう。

前号に続き、格差に関する統計データを本号でも取り上げるが、本号では、格差の実態というよりは、格差の実態と格差の意識がどういう関係になっているかを国際比較データで明らかにしたいと思う。

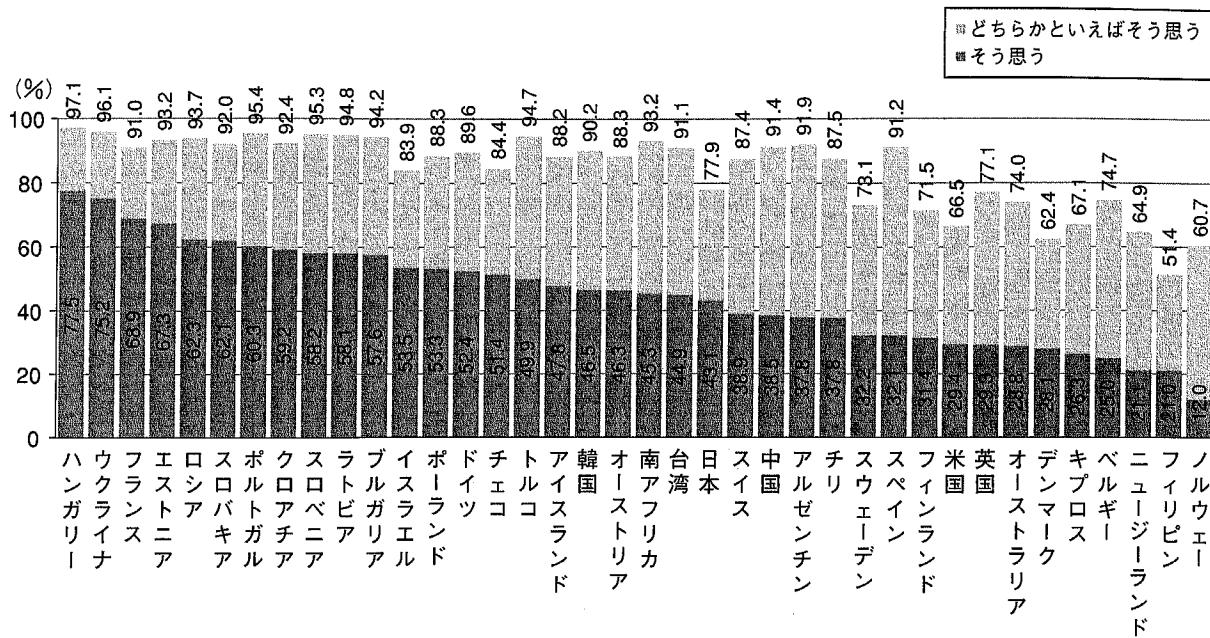
#### 格差意識の国際比較

国際的な継続的共同調査であるISSP(International Social Survey Program)については、2005年調査の結果を本誌3月号「日本は仕事のストレスが多い国か」で取り上げたが、2009年には世界38か国で「社会格差」に関する国際比較調査を行っており、この中で、「自国の所得格差は大きすぎるか」について聞いているので、格差意識データとしては、これを取り上げることにする(図1参照)。

選択肢は「分からぬ」を除くと「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそうは思わない」、「そうは思わない」の5段階である。こうした場合、それぞれ、+2~-2で重みづけし、平均値を評価点として算出する方式が、一つの値で結果を表現するには一番正確だと見なせる。しかし、統計グラフをコミュニケーションの手段と考えると、何の値だか直感的には分からぬ人もいるような値を使うのは必ずしも適切ではない。従つて「そう思う」の割合で各国の格差

図1 自国の所得格差についての各國の認識（2009年）

「〇〇の所得の格差は大きすぎる」という意見について、あなたはどう思いますか。（〇〇は国名）



注) 国際的な継続的共同調査である ISSP (International Social Survey Program) の 2009 年「職業と社会に関する国際比較調査」による。  
「分からない」、「無回答」を除いた構成比である。国々の並びは「そう思う」の大きい順。

資料) ISSP HP (<http://www.issp.org/index.php>)

意識の程度を測ろうということになる。その場合、普通は、「どちらかといえばそう思う」を含めた「そう思う」の合計値を使う場合が多い(A方式と呼ぼう)。だが、この設問の場合、こうした方式だと多くの国で90%の人が「そう思う」と答えたことになり、国ごとの差がかえって不明瞭となる。そこで、「どちらかといえばそう思う」を含めない「そう思う」だけの値を取り選択肢も検討に値する(B方式と呼ぼう)。実際、38か国の順位を評価点方式と比較してみると、A方式では順位の異同が平均1.8位となり、B方式では平均3.3位となるので、A方式の方がよりよいと判断できる。そこで、図1ではA方式の「そう思う」の多い順で国を並べた。

これを見ると、格差が大きすぎると感じている国としてはハンガリーがトップであり、ウクライナ、フランスがこれに続いている。一般的

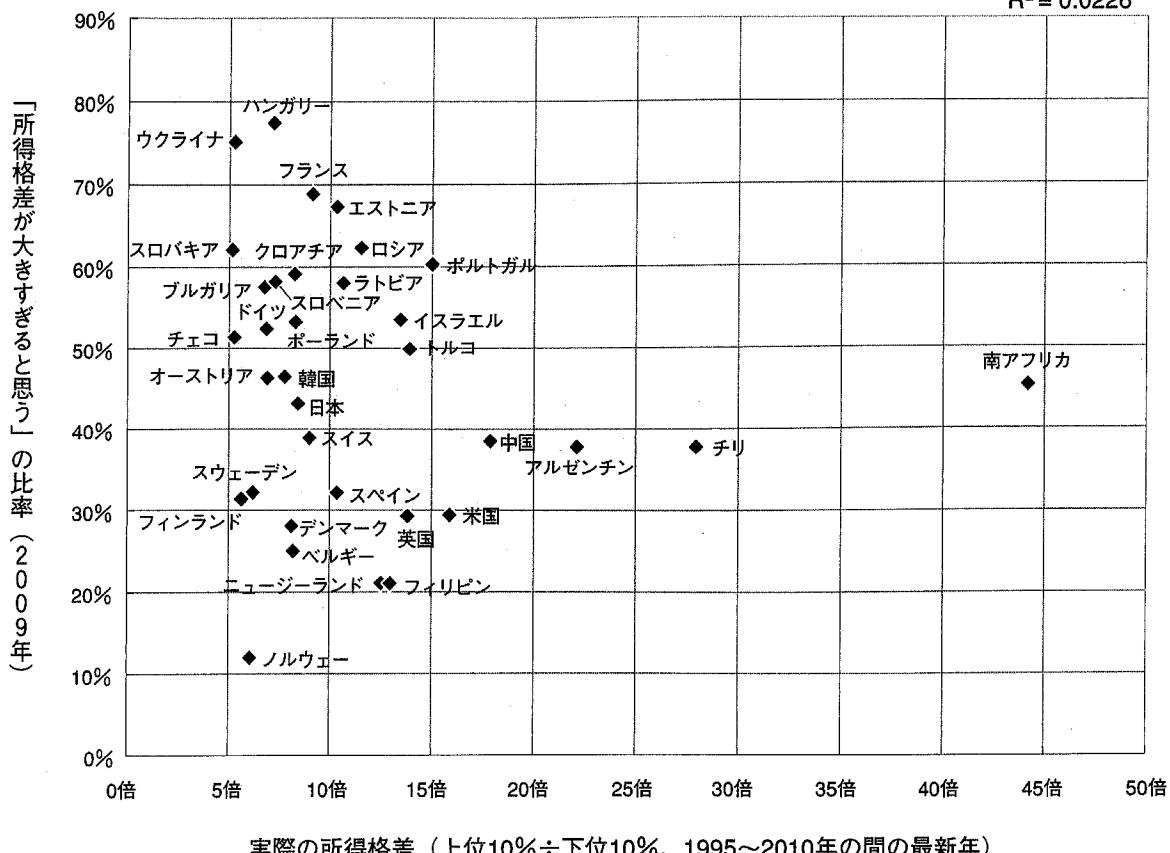
には、東欧や旧ソ連諸国で格差意識が高くなっている。日本は38か国中22位と、どちらかというと格差を感じていない部類に属する。英米はさらに格差意識が低く、最も格差が大きすぎると感じていない国はノルウェーである。

## 格差意識と格差の実態

それでは、次に、この格差意識が格差の実態とどう関係しているかを見てみよう。

所得格差の状況をなるべく多くの国で得られるデータベースは、世界銀行の WDI (World Development Indicators) である。所得格差データとしては、ジニ係数と10等分あるいは5等分した所得シェアデータがあるが、格差意識データと同様に、誰でもが直感的に理解可能かどうかを重視し、ここでは、不平等度を正確にあらわすジニ係数ではなく、上位10%の下位

図2 所得格差の意識と実際（34か国）

 $R^2 = 0.0226$ 

実際の所得格差（上位10% ÷ 下位10%、1995～2010年の間の最新年）

注) 所得格差の意識は、国際的な継続的共同調査であるISSPの2009年「職業と社会に関する国際比較調査」による。「○○の所得の格差は大きすぎる」(○○は国名)という意見について、「そう思う」と回答した者の割合である(「どちらかといえばそう思う」は含まない)。所得倍率は、各国世帯調査の1次資料やルクセンブルク所得研究データベースに基づき極力比較可能な形にした所得、あるいは、消費の世銀推計値による。ただし、日本については、2009年全国消費実態調査(総務省統計局)による算出結果(総世帯、可処分所得ベース)を使用した。

資料) ISSP HP、世界銀行 WDI (2012.9.5)

10%に対する所得倍率を所得格差指標としよう。上位と下位は同数なので、シェアの倍率は所得水準の倍率と一致する。この指標は、上から10分の1の金持ちの所得は、下から10分の1の貧乏人の所得の何倍かという指標なので、極めて理解しやすいし、実際に人々の格差意識に影響を与えるのは正確な不平等度ではなく、むしろ、こちらの方だといつてもよいのだから、こちらを採用する意義はなおさら大きい。なお、データが得られる国数はジニ係数もシェアデータも同じである。

図2に、X軸に所得格差、Y軸に所得格差意識をとった相関図を、両方のデータが得られる

34か国について描いた。

所得格差は、スロバキアの5.1倍から南アフリカの44.2倍までの幅がある。多くの国が5～10倍ぐらいの範囲に収まっており、南アフリカとともに、20倍以上と格差が非常に大きい国は、大土地所有制が特徴の南米のチリ、アルゼンチンである。また、中国の所得格差は、欧米の中で所得格差の大きな英國や米国をも、かなり上回っている点が目立っている。

さて、全体の相関の状況であるが、はっきりいって相関がないというのが結論である。実際に格差の大きな中国と南米諸国、南アフリカで、格差が大きすぎると感じている人は40%前後

と、世界の中でも多いとはいえない。また、ウクライナのように格差がそれほどでないのに格差意識が高い国、あるいは、フィリピンのように格差が結構大きいのに格差意識は低い国も多いのである。実際、 $R^2$  値は 0.02 と小さい。

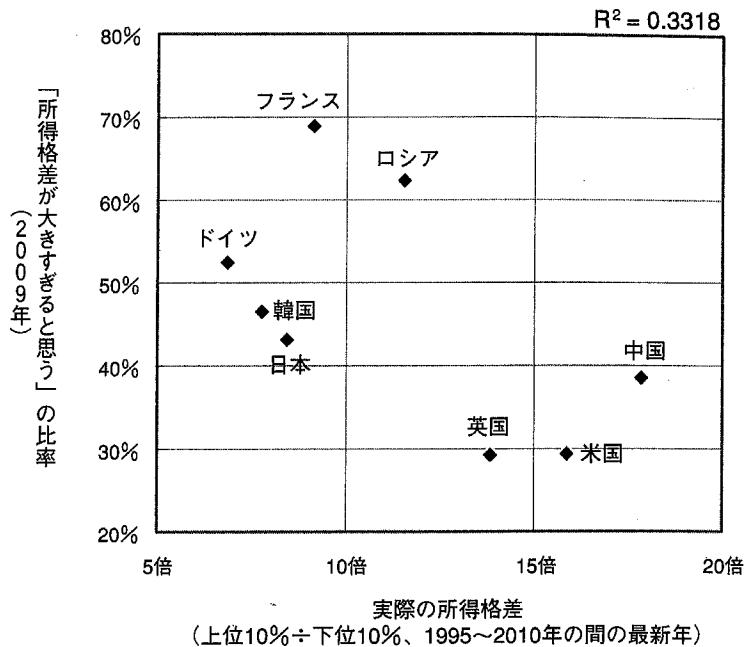
格差の大きい国でも、必ずしも格差を大きいと思っている人は多くないのである。また、格差の小さな国でも、必ずしも格差が小さいと思っている人は多いとはいえない。日本は全体の分布のちょうど真ん中あたりに位置しているので、格差の大きさも格差意識の高さも中位だといってよかろう。

データが得られる 34 か国でなく、日本と欧米主要 4 か国、近隣 3 か国の計 8 か国を抜き出した相関図を図 3 に掲げた。これを見ると、中国と英米の 3 か国は格差が大きいのに格差意識が低く、日本を含むその他 5 か国は格差が大きくないのに格差意識が高いという関係、すなわち、負の相関が成立していることが分かる ( $R^2 = 0.33$ )。

## さいごに

このように、格差意識と格差の実態とは、必ずしも相関せず、上記の 8 か国のように、場合によっては、逆説的なことであるが、格差の小さい国ほど格差意識が高いという負の相関が認められる。こうした皮肉な結果は、治安への不安度と実際の犯罪率との間でも見られる（本川（2010），10-1）。犯罪が多い国ほど治安への不安度が高い訳ではないのである。日本では犯罪が少ないので、治安への不安度はかなり高い。

図 3 所得格差の意識と実際（主要 8 か国）



統計データが明らかにする真実とは、もともとこういうものだと認識する必要がある。「真実が人々を動かすのではなくて、人々を動かすものが真実なのです」という言葉がある（アラン（1938），宗教論 3）。人々が信じている状況が統計データによる素直な観測で明らかにならないからといって、無理矢理、都合の良い分析指標やデータを持ち出すことはない。この食い違いから新しい真実を見出しがが重要なのであると考える。

### \*参考文献

- [1] 本川 裕（2010）：統計データはおもしろい！：技術評論社。
- [2] アラン（1938）：宗教論：アラン著作集：白水社，9.

### \*「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録 4650 「世界各国の貧富の格差（所得水準との相関）」